

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年2月9日

【四半期会計期間】 第88期第3四半期(自平成26年10月1日至平成26年12月31日)

【会社名】 株式会社大紀アルミニウム工業所

【英訳名】 DAIKI ALUMINIUM INDUSTRY CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山本隆章

【本店の所在の場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【最寄りの連絡場所】 大阪市西区土佐堀一丁目4番8号

【電話番号】 06(6444)2751 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 小川泰司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第87期 第3四半期 連結累計期間	第88期 第3四半期 連結累計期間	第87期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	96,518,436	117,210,040	132,512,948
経常利益 (千円)	637,889	1,912,405	1,003,446
四半期(当期)純利益又は四半期 純損失() (千円)	41,847	1,500,606	228,791
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	991,563	2,179,851	1,277,330
純資産額 (千円)	19,598,934	22,201,742	20,052,019
総資産額 (千円)	66,929,841	81,614,936	65,924,479
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額() (円)	1.01	36.22	5.53
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		35.68	5.44
自己資本比率 (%)	28.94	26.89	30.07

回次	第87期 第3四半期 連結会計期間	第88期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日
1株当たり四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (円)	10.64	21.95

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第87期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、第2四半期連結会計期間において、翔能金屬再生資源(控股)有限公司の出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、同社の100%子会社である大正²⁷業有限公司とともに、持分法適用の範囲から除外しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の金融・経済政策の効果により企業業績や雇用情勢の改善が見られるなど景気は緩やかな回復傾向で推移しました。一方、欧州経済の先行きに不安が強まり、中国、新興国経済の減速への警戒感等もあり、先行きは不透明な状況で推移しました。

こうした環境のもと、当社グループの大手需要先である自動車メーカーは、円安傾向もあり企業収益が好転する一方、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響もありました。その中で、当社グループの製品等の需要は堅調に推移しました。

この結果、当社グループの第3四半期連結売上高につきましては、アルミニウム二次合金地金701億6千6百万円（前年同期比19.9%増）、商品・原料他470億4千3百万円（前年同期比23.8%増）で、これらを併せた売上高総額は1,172億1千万円（前年同期比21.4%増）となりました。

収益面につきましては、製品と原料の価格差が改善されましたが、燃料価格の影響等による製造費の上昇で利益が圧縮されました。その結果、経常損益につきましては、19億1千2百万円の利益（前年同期比199.8%増）となり、また、子会社の資産売却等により、四半期純損益は15億円の利益（前年同期は、4千1百万円の損失）を計上することとなりました。

事業別セグメントの状況は、次のとおりであります。

アルミニウム二次合金事業は、製品と原料の価格差が改善されましたが、燃料価格の影響等による製造費の上昇で利益が圧縮されたことにより、売上高は1,161億8千万円（前年同期比21.3%増）、営業損益は20億7千5百万円の利益（前年同期比27.6%増）となりました。

その他の事業セグメントは、依然として厳しい状況で推移したことにより、売上高は13億7千9百万円（前年同期比46.8%増）、営業損益は9千7百万円の損失（前年同期は1億3千万円の損失）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は6千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)	売却日
株式会社聖心製作所	本社	東大阪市御厨栄町	その他	土地・建物	144,223	平成26年11月13日

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,629,235	43,629,235	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株で あります。
計	43,629,235	43,629,235		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年12月31日		43,629,235		6,346,642		2,400,164

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,204,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,244,000	41,244	同上
単元未満株式	普通株式 181,235		同上
発行済株式総数	43,629,235		
総株主の議決権		41,244	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2千株(議決権2個)含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 大紀アルミニウム工業所	大阪市西区土佐堀一丁目 4番8号	2,204,000		2,204,000	5.05
計		2,204,000		2,204,000	5.05

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,397,640	3,016,374
受取手形及び売掛金	30,047,634	3 38,194,296
商品及び製品	8,606,126	11,316,004
仕掛品	165,646	234,841
原材料及び貯蔵品	6,833,443	10,094,362
繰延税金資産	81,377	52,811
その他	1,253,901	1,292,077
貸倒引当金	59,000	2,409
流動資産合計	50,326,770	64,198,357
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,068,161	11,036,686
減価償却累計額	6,435,438	6,504,303
建物及び構築物(純額)	3,632,723	4,532,382
機械装置及び運搬具	19,886,409	20,603,796
減価償却累計額	16,653,262	16,882,858
機械装置及び運搬具(純額)	3,233,146	3,720,937
工具、器具及び備品	1,157,839	1,169,642
減価償却累計額	745,002	758,807
工具、器具及び備品(純額)	412,836	410,834
土地	3,543,767	3,493,093
リース資産	372,975	489,356
減価償却累計額	123,337	153,707
リース資産(純額)	249,638	335,649
建設仮勘定	403,190	77,425
有形固定資産合計	11,475,302	12,570,322
無形固定資産	91,357	87,156
投資その他の資産		
投資有価証券	3,513,380	4,009,694
長期貸付金	10,047	8,927
退職給付に係る資産	45,389	297,893
繰延税金資産	25,988	21,794
その他	624,978	619,055
貸倒引当金	188,735	198,266
投資その他の資産合計	4,031,048	4,759,099
固定資産合計	15,597,709	17,416,578
資産合計	65,924,479	81,614,936

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,719,326	3 9,330,026
短期借入金	27,390,920	35,505,736
未払金	691,582	1,169,620
未払法人税等	208,859	217,469
未払消費税等	19,779	13,658
未払費用	996,716	1,196,356
賞与引当金	181,835	121,555
その他	497,578	350,421
流動負債合計	36,706,599	47,904,844
固定負債		
長期借入金	8,412,164	10,192,648
役員退職慰労引当金	26,226	28,964
退職給付に係る負債	85,231	89,621
資産除去債務	99,584	124,364
繰延税金負債	191,585	648,535
その他	351,068	424,213
固定負債合計	9,165,860	11,508,349
負債合計	45,872,459	59,413,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,346,642	6,346,642
資本剰余金	8,838,268	8,838,268
利益剰余金	3,890,798	5,379,132
自己株式	739,719	741,200
株主資本合計	18,335,990	19,822,843
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	919,201	1,294,601
繰延ヘッジ損益	123,859	211,898
為替換算調整勘定	271,496	489,332
退職給付に係る調整累計額	170,241	130,682
その他の包括利益累計額合計	1,484,798	2,126,515
新株予約権	148,016	148,016
少数株主持分	83,213	104,368
純資産合計	20,052,019	22,201,742
負債純資産合計	65,924,479	81,614,936

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	96,518,436	117,210,040
売上原価	91,800,021	111,658,187
売上総利益	4,718,415	5,551,852
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,481,095	1,736,435
貸倒引当金繰入額	3,939	-
役員退職慰労引当金繰入額	3,033	2,738
賞与引当金繰入額	33,349	25,737
その他	1,717,593	1,796,095
販売費及び一般管理費合計	3,239,011	3,561,006
営業利益	1,479,404	1,990,846
営業外収益		
受取利息	25,627	46,599
受取配当金	65,466	82,367
貸倒引当金戻入額	-	56,591
技術指導料	31,619	38,284
鉄屑売却益	67,230	78,495
その他	146,168	154,212
営業外収益合計	336,112	456,551
営業外費用		
支払利息	383,223	440,837
手形売却損	4,404	5,092
持分法による投資損失	142,302	3,388
為替差損	615,093	33,337
その他	32,603	52,335
営業外費用合計	1,177,627	534,991
経常利益	637,889	1,912,405
特別利益		
固定資産売却益	1,210	345,027
投資有価証券売却益	-	42,591
新株予約権戻入益	17,705	-
受取補償金	285,720	-
特別利益合計	304,637	387,619
特別損失		
固定資産除売却損	22,632	49,854
割増退職金	14,783	-
たな卸資産処分損	218,755	-
特別損失合計	256,172	49,854
税金等調整前四半期純利益	686,354	2,250,170
法人税、住民税及び事業税	263,964	415,281
法人税等調整額	455,034	314,878
法人税等合計	718,999	730,160
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	32,645	1,520,009
少数株主利益	9,201	19,403
四半期純利益又は四半期純損失()	41,847	1,500,606

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	32,645	1,520,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	529,415	375,474
繰延ヘッジ損益	91,199	88,038
為替換算調整勘定	363,227	258,494
退職給付に係る調整額	-	39,558
持分法適用会社に対する持分相当額	40,365	22,607
その他の包括利益合計	1,024,208	659,841
四半期包括利益	991,563	2,179,851
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	977,178	2,158,697
少数株主に係る四半期包括利益	14,384	21,154

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(持分法適用の範囲の重要な変更)	
第2四半期連結会計期間において、翔能金属再生資源(控股)有限公司の出資持分を一部売却したことにより、持分比率が低下し関連会社に該当しなくなったため、同社の100%子会社である大正工業有限公司とともに、持分法適用の範囲から除外しております。	

(会計方針の変更等)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)	
(会計方針の変更)	
<p>「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。</p> <p>退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。</p> <p>この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が191,475千円増加し、利益剰余金が124,458千円増加しております。また、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。</p>	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 (偶発債務)

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
ダイキ オーエム アルミニウム インダストリー (フィリピンズ)	138,532千円	332,169千円

2 (手形割引高)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形割引高	5,639千円	354,303千円

3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
受取手形	12,989千円	152,358千円
支払手形	202千円	198,208千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産及び長期前払費用に係る償却費を含む。)、のれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
減価償却費	989,263千円	1,098,026千円
のれんの償却額	12,411千円	1,212千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	123,886	3.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日	利益剰余金
平成25年11月11日 取締役会	普通株式	124,287	3.00	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	124,284	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	124,274	3.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	95,643,953	874,483	96,518,436		96,518,436
セグメント間の内部売上高 又は振替高	130,842	65,396	196,239	196,239	
計	95,774,795	939,879	96,714,675	196,239	96,518,436
セグメント利益又は セグメント損失()	1,625,674	130,444	1,495,229	15,825	1,479,404

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額 15,825千円には、のれんの償却額 12,411千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	アルミニウム 二次合金				
売上高					
外部顧客への売上高	115,916,124	1,293,915	117,210,040		117,210,040
セグメント間の内部売上高 又は振替高	264,227	85,799	350,026	350,026	
計	116,180,352	1,379,714	117,560,067	350,026	117,210,040
セグメント利益又は セグメント損失()	2,075,115	97,432	1,977,683	13,163	1,990,846

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ダイカスト製品事業及びアルミニウム溶解炉事業を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失の調整額13,163千円には、セグメント間の取引消去金額14,375千円、のれんの償却額 1,212千円が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()	1円01銭	36円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	41,847	1,500,606
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額及び四半期純損失金額()(千円)	41,847	1,500,606
普通株式の期中平均株式数(株)	41,389,087	41,426,118
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		35円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		635,864
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第88期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)中間配当について、平成26年11月11日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 124,274千円
1株当たりの金額 3円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成26年12月5日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月5日

株式会社大紀アルミニウム工業所
取締役会御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辻 内 章 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中 山 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大紀アルミニウム工業所の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成26年10月1日から平成26年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大紀アルミニウム工業所及び連結子会社の平成26年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。